

(仮訳)

第2回 日米商務・産業パートナーシップ (JUCIP) 閣僚会合 共同声明  
2023年5月26日

2023年5月26日、西村康稔経済産業大臣とジーナ・レモンド商務長官は、ミシガン州デトロイトにおいて、第2回日米商務・産業パートナーシップ (the Japan-U.S. Commercial and Industrial Partnership: JUCIP) 閣僚会合を開催した。

両閣僚は、両国及び世界経済が幅広い挑戦や不確実性に直面している中で、両国の経済的繁栄と経済安全保障の強化及び地域の経済秩序の維持・強化には、JUCIPの下で日米両国の協力を深化させていくことが不可欠であると再確認した。また両閣僚は、インド太平洋地域をはじめとした新興国及び発展途上国へのアウトリーチの重要性について確認し、インド太平洋通商枠組み (IPEF) を通じたもの含む日米とこれら諸国の連携強化により、グローバルサプライチェーンの強化にコミットした。

両閣僚は JUCIP において見出された各協力分野における進捗を歓迎した。また、両閣僚は、第二回日米経済政策協議委員会 (経済版「2+2」) 閣僚会合をできるだけ早い適切な時期に開催する意向を表明したうえで、以下の通り進めることについてコミットした。

- 日本の経済産業省 (METI) と米国の商務省 (DOC) は、より強靱な半導体エコシステムの構築に向けて、強力に連携していくことを確認した。次世代半導体の開発に向けて、両省は、日米共同タスクフォースのもと、技術開発及び人材育成協力に関するロードマップ策定に向けて一層連携すべく、米国で設立予定の国立半導体技術センター (NSTC) と日本の技術研究組合最先端半導体技術センター (LSTC) 間の協力を促進することを意図する。さらに、経済産業省と商務省は、両国における支援措置とインセンティブについて引き続き情報交換し、半導体サプライチェーンの強靱性を損なう生産の地理的集中を特定し、解決するために引き続き協力していく。
- 経済産業省と商務省は、以下を含む輸出管理協力への両省のコミットメントを再確認した。
  - (1) 対露輸出管理における重要な提携の継続、迂回・バックフィル動向の特定・対処を目指すこと、
  - (2) ASEAN その他第三国への能力構築とアウトリーチ、そして、
  - (3) 2022年12月に両省でそれぞれ実施した共同意見公募に対する適切かつ可能な提言の実行両省は2023年3月の「民主主義のためのサミット」において合意された「輸出管理と人権イニシアティブ」における行動規範 (Code of Conduct)、及び本イニシアティブに関連する品目の範囲に関する議論が進展していることを歓迎した。両省はまた、関係国との協力による品目特定を含め、貨物や技術が人権侵害に悪用されることを防ぐための取組を引き続き前進させていくことで一致した。

- 経済産業省と商務省は、日米協力における優先国の特定作業を含む、第三国におけるオープンRANの普及促進における協力の進展を歓迎した。両省はまた、安全で開かれた国際5Gネットワークの実現に向け、国際市場でのオープンRANシェアについての具体的な共通目標の策定を含む取組のため、両政府におけるオープンRAN関連政策・技術における協働と、両国企業による関連する事業活動において、幅広い機会を模索するというコミットメントを確認した。
- 経済産業省と商務省は、2023年4月の英国によるグローバル越境プライバシールール（CBPR）フォーラムへの参加表明を歓迎するとともに、グローバルCBPRフォーラムの拡大及び信頼に基づく自由なデータ流通（DFFT）推進に向けたアウトリーチ等の取組での連携を継続することに合意した。また、経済産業省、個人情報保護委員会及び商務省は、CBPRシステムの中小企業を含む日本企業への普及に向けたワークショップを東京で成功裏に開催した。
- 経済産業省と商務省は、持続可能な企業価値創造を実現し、それぞれの管轄や市場における環境・社会・ガバナンス（ESG）のベストプラクティス、課題、機会に関する共通の理解を醸成するため、投資家、企業及び政府機関等のステークホルダーとの対話を通じて、ESG投資や企業のESG情報開示等のESG課題について引き続き議論する方針を共有した。
- 経済産業省と商務省は、セレクトUSA・毎年のセレクトUSAサミットを含む商務省国際貿易局による取組やJ-Bridgeプログラムを含むJETROによる取組を通じた、両国の民間投資を促進する継続的な取組を歓迎するとともに、2023年6月にボストンでBIO International Conventionと合わせて開催予定のJapan Innovation Nightといった、両国におけるイノベーション・エコシステム間の交流を更に促進することにコミットした。
- 経済産業省と商務省は、太平洋島嶼国地域の戦略的重要性と新しいビジネスに対する潜在性を認識し、太平洋島嶼国の競争力にとって重要な主要部門における公共調達を含め、太平洋島嶼国の経済的かつ社会的な発展に貢献するための民間企業を取組を支援すべく、中小企業やスタートアップを含む民間企業へのアウトリーチに向けて協力するというコミットメントを確認した。
- 経済産業省は2023年9月に計画されている、日本へのサイバーセキュリティ・ビジネス開発ミッションを、両国のサイバーセキュリティ協力を強化する好機として歓迎した。また、経済産業省と商務省は、民間企業や政府機関の重要なネットワークやデータの保全を支援すべく、両国でサイバーセキュリティに関する機会を促進する方策を模索する意向を共有した。

両閣僚は、両国の産業競争力及び経済安全保障の強化における、重要新興技術の役割を強調した。両閣僚は、特にバイオ技術と人工知能（AI）・量子技術の分野において、関係省庁・機関と協調しつつ、JUCIPの内外において、次に掲げる協力を追求することを決定した。

- 経済産業省と商務省は、米国の報告書『米国のバイオ技術とバイオものづくりにおける大胆な目標』において概説された措置と、日本の創薬及びバイオものづくり領域における施策における方向性を歓迎した。両省は、関連省庁・機関とともに、創薬分野のサプライチェーンを強化するための協力領域を特定し、バイオものづくりにおける産業競争力を高め、両国の創薬スタートアップ間の連携を促進するために協働するというコミットメントを共有した。
- 経済産業省と商務省は、AIが量子コンピュータに果たす潜在的な役割について議論を開始することも視野に、両国での量子コンピュータの産業利用を促進するための協力を強化することを決定した。この共通目標に向けて、両省は、両国の量子関係機関と協働しつつ、量子技術に関する強靱なサプライチェーンの構築を推進すべく、両国における重要な部素材の特定に向けて協働するという共通の意図を確認した。また、両省は、両国における古典及び量子コンピュータ技術の活用によりユースケースを開発することを決定した。